（別紙）

質問書

『令和６年度産業集積拠点開発可能性調査業務委託』について、次の事項を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当部署及び担当者氏名 |  |
| 連絡先（電話番号・FAX） |  |
| E-mail |  |
| 質問事項（ページ、タイトル） |  |
| 質問内容 |  |

\*　記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

（様式１）

年　月　日

公募型プロポーザル参加申込書

深谷市長　あて

（住　　所）

（法 人 名）

（代表者名） 　　　㊞

『令和６年度産業集積拠点開発可能性調査業務委託』の公募型プロポーザルについて、下記のとおり参加を申し込みます。

記

　入札参加資格　深谷市における入札参加資格者名簿に登録

あり　・　なし

　※なしの場合、所定の資料を添付すること。

　※共同企業体で参加する場合、代表企業の入札参加資格有無を記載すること。

【連絡先】

　担当部署

担当者名

電話番号

ＦＡＸ

E-mail

※共同企業体で参加する場合、代表企業の連絡先を記載すること。

（様式２）

会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 代表者 |  |
| 資本金 |  |
| 設立年次 |  |
| 事業所数 |  |
| 株式上場の有無 | 有り（　　部上場）・なし |
| 社員数 | 技 術 系 | 名 |
| 事 務 系 | 名 |
| 合　　計 | 名 |
| 技術者の有資格者数※技術士（建設部門－都市及び地方計画、若しくは建設部門－建設環境）の数 | 名 |
| 主な業務内容（5点まで） |  |
| その他特記事項 |  |

\*1　令和6年4月1日時点で記入すること。

\*2　共同企業体の場合、代表者の企業概要を記載すること。また、その他の構成員の会社概要は、様式を追加して提出すること。

（様式３）

業務実績調書

業務実績（No　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務分類 |  |
| 業務名 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注機関名 | [名称][部署][住所] |
| 業務の概要 |  |
| 業務実施における特徴的な事項 |  |

1. 平成26年以降の業務で、最大5件まで記載すること。共同企業体で応募する場合、共同企業体構成員全体の合計で最大5件まで記載すること（2者以上の共同企業体でも5件までの記載とする）。
2. 記載業務別に契約書等の写しを添付すること。
3. 公共事業に限定しない。産業用地開発に係る可能性調査、基本構想策定など、本業務と類似性が認められる業務の実績を記載すること。
4. 1業務につきA4版1枚で作成すること（必ずNoを記入すること）。

（様式４）

業務実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 予定技術者名 | 所属・役職 | 特記事項 |
| 管理技術者 |  |  |  |
| 担当技術者（主たる技術者） |  |  |  |
| 担当技術者 |  |  |  |
| 担当技術者 |  |  |  |
| 業務実施体制の特徴 |
|  |

1. 氏名にはふりがなをふること。
2. 欄が不足する場合は、適宜追加して差し支えない（行高又は行間等の変更は可能）。
3. 提案書の内容に基づき、本業務での分担（担当）内容等を記入すること。
4. A4版2枚以内で作成すること。

（様式５－１）

予定技術者の経歴等調書

予定管理技術者等の経歴等

|  |  |
| --- | --- |
| ①氏名 | ②生年月日 |
| ③所属・役職名 |
| ④保有資格（登録番号、取得年月日）・実務経験年数 |
| ⑤類似業務等の経歴（平成26年度以降、5件まで） |
| 業務分類 | 業務名 | 発注機関 | 履行期間 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ⑥その他の経歴（業務表彰、手持ち業務の状況、その他） |

予定担当技術者①の経歴等

|  |  |
| --- | --- |
| ①氏名 | ②生年月日 |
| ③所属・役職名 |
| ④保有資格（登録番号、取得年月日）・実務経験年数 |
| ⑤類似業務等の経歴（平成26年度以降、5件まで） |
| 業務分類 | 業務名 | 発注機関 | 履行期間 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ⑥その他の経歴（業務表彰、手持ち業務の状況、その他） |

（様式５－２）

予定担当技術者②の経歴等

|  |  |
| --- | --- |
| ①氏名 | ②生年月日 |
| ③所属・役職名 |
| ④保有資格（登録番号、取得年月日）・実務経験年数 |
| ⑤類似業務等の経歴（平成26年度以降、5件まで） |
| 業務分類 | 業務名 | 発注機関 | 履行期間 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ⑥その他の経歴（業務表彰、手持ち業務の状況、その他） |

予定担当技術者③の経歴等

|  |  |
| --- | --- |
| ①氏名 | ②生年月日 |
| ③所属・役職名 |
| ④保有資格（登録番号、取得年月日）・実務経験年数 |
| ⑤類似業務等の経歴（平成26年度以降、5件まで） |
| 業務分類 | 業務名 | 発注機関 | 履行期間 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ⑥その他の経歴（業務表彰、手持ち業務の状況、その他） |

\*　予定担当技術者が3名を超える場合は、用紙を追加して作成すること。

（様式６）

業務実施方針

|  |
| --- |
|  |

\*1 A3版1枚以内で作成すること。

\*2 寄居SIC近接地区の将来の土地利用計画や整備構想を提案するものではないことに留意すること。

（様式７）

業務内容提案

|  |
| --- |
|  |

\*1 A3版1枚以内で作成すること。

\*2 寄居SIC近接地区の将来の土地利用計画や整備構想を提案するものではないことに留意すること。

（様式８）

本業務委託費用の見積書（任意書式）

1. 消費税を含まない金額を円単位で提案すること。
2. A4版1枚以内で作成すること。

（様式９）

次年度業務内容の提案（任意書式）

1. 消費税を含まない金額を円単位で提案すること。
2. A4版1枚以内で作成すること。

共同企業体協定書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式１０）

（目的）

第１条 当共同企業体は、次の業務を共同連携して行うことを目的とする。

一 令和６年度産業集積拠点開発可能性調査業務委託（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「本業務」という。）

二 前号に附帯する業務

（名称）

第２条 当共同企業体は、令和６年度産業集積拠点開発可能性調査業務委託共同企業体（以下「共同企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条 共同企業体は、事務所を〇〇県〇〇市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条 共同企業体は、令和〇年〇月〇日に成立し、本業務の委託契約の履行後６ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２ 本業務を受託することができなかったときは、共同企業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条 共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

○○県○○市○○町○○番地

○○株式会社

○○県○○市○○町○○番地

○○株式会社

（代表者の名称）

第６条 共同企業体は、○○株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条 共同企業体の代表者は、本業務の履行に関し、共同企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって業務委託料（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

２ 構成員は、成果物（契約書に規定する指定部分に係る成果物及び部分引渡しに係る成果物を含む。）等について、契約日以降著作権法（昭和４５年法律第４８ 号）第２章及び第３章に規定する著作者の権利が存続する間、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、共同企業体の代表者である企業に委任するものとする。なお、共同企業体の解散後、共同企業体の代表者である企業が破産又は解散した場合においては、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、代表者である企業以外の構成員である一の企業に対しその他の構成員である企業が委任するものとする。

（分担業務）

第８条 各構成員の本業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

○○○の○○業務 ○○株式会社

○○○の○○業務 ○○株式会社

２ 前項に規定する分担業務の価額（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

（運営委員会）

第９条 共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条 構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担業務の進捗を図り、委託契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条 共同企業体の取引金融機関は、○○銀行とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第１２条 構成員はその分担業務を行うため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第１３条 本業務を行うにつき発生した共通の経費等については、分担業務額の割合により運営委員会おいて、各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第１４条 構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２ 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３ 前２項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４ 前３項の規定は、いかなる意味においても第１０条に規定する共同企業体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退）

第１６条 構成員は、共同企業体が本業務を完了する日までは脱退することはできない。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第１７条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、発注者の承認を得て、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を 完了するものとする。ただし、残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を当該共同企業体に加入させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して破産又は解散した構成員の分担業務を完了するものとする。

２ 前項の場合においては、第１４条第２項及び第３項の規定を準用する。

（解散後のかしに対する構成員の責任）

第１８条 共同企業体が解散した後においても、当該業務につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○株式会社ほか○社は、上記のとおり共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

〇〇年〇〇月〇〇日

　　　　　　　　　　　　　　　　○○株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

　　　　　　　　　　　　　　　　○○株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

（様式１１）

共同企業体協定書第８条に基づく協定書

　令和６年度産業集積拠点開発可能性調査業務委託については、共同企業体協定書第８条の規定により、当共同企業体構成員が分担する業務の業務額を下記のとおり定める。

記

分担業務額（消費税分及び地方消費税分を含む。）

○○○の○○業務　　　○○株式会社　　　○○円

○○○の○○業務　　　○○株式会社　　　○○円

○○設計株式会社外○社は、上記のとおり分担業務額を定めたのでその証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名捺印して各自所持するものとする。

〇〇年〇〇月〇〇日

共同企業体

代表者　　　○○株式会社　　　代表取締役 ○ ○ ○ ○　　　印

○○株式会社 　 代表取締役 ○ ○ ○ ○ 　 印

（様式１２）

公募型プロポーザル参加辞退届

　　年　　月　　日

深谷市長　あて

（住　　所）

（法 人 名）

（代表者名） 　　　㊞

『令和６年度産業集積拠点開発可能性調査業務委託』の委託候補者選定にあたり実施される公募型プロポーザルに参加を申込みましたが、下記の理由により辞退いたします。

記

【理由】

|  |
| --- |
|  |

（様式１３）

第　　　号

年　月　日

公募型プロポーザル審査結果通知書

　　様

　深谷市長

　令和６年度産業集積拠点開発可能性調査業務委託候補者選考委員会における審査の結果につきまして、下記のとおり通知します。

１　業 務 名　令和６年度産業集積拠点開発可能性調査業務委託

２　評価結果

３　そ の 他